



CFO登場番外編

update 2011/06/27

「ファンドを活用し、アジア進出を」

東京SPCマネジメント
代表取締役社長 税理士
野坂 照光 氏

東京SPCマネジメントの野坂照光代表は「放射能の影響が収まるまでは、日本への投資を中断しようという動きになっている。このまま貿易収支が赤字を続ければ、それは国家的な危機になるだろう」と不安を露にする。そして、「日本市場の拡大に期待することは難しい。21世紀に期待されているのは、誰が考えてもアジアだ」とし、各企業が業態を考慮しながら、インドやベトナム、あるいはカントリーリスクが高くても比較的短期間での回収が見込まれる中国などに進出していくことを提言する。一方で、日本のこれからの成長のために、再び、きちんとした産業構造論を唱える必要性を説く。アジアへの進出を考えると同時に、政・官・財がトライアングルを組んで日本の産業構造を再構築し、それを世界のマーケットに発信することで、衰退する日本を何とか立て直そうとする考えだ。

野坂氏は、「今、ようやく地銀がLPS(投資事業有限責任組合)法に基づき、地場の企業の役に立つようなファンドを組成する取り組みを始めた。一般の事業会社も、自社の事業に直接的、或いは間接的に関連する分野において、リスクを勘案しながらファンドを利用する時代に入りつつある」という見方を示す。ただ、現在、東証一部や二部に上場し、いわゆる大企業と呼ばれる会社のトップ世代の中には、「ファンド」といえば「ハゲタカファンド」というような、あまり良くないイメージを持っている人が多いのも事実だ。この点、「ファンドには世に有用なものと、そうでないものがあるのだが、日本ではそういう勉強をしている人は非常に少ない」とし、「銀行はローリスク・ローリターン役割を果たすが、一般企業が自社の本業に関する直接的、或いは間接的業務を、ミドルリスク・ミドルリターンで取り組もうと考えるのであれば、ファンドという器を使うことは極めて有用性が高い」と言う。例えば、外資の大手投資銀行や米国年金基金は、世界を睨んで、ミドルリスク・ミドルリターンが望めるところに上手くファンドを利用して稼いでいる。だからこそ、米国の企業年金は受給額が高く、中にはIRP(内部収益率)が14%というところもある訳だ。野坂氏は、「企業のCFOには、有用なファンドをいかに上手く活用していくかを真剣に考えて欲しい。まずは、アジアに軸足を置いて、ファンドを上手く使えば、将来にはかなり大きな期待が出来るのではないかと思う」と述べた。

また、自ら税理士免許を持ち、東京SPC税理士法人の代表も務める立場として、「実際に、企業が海外に進出する際には、各国の税金の問題など色々な不明点があると思う。そこで中堅・中小企業のお手伝いをするのは、本来ならば日本の税理士連合会のはずなのだが、日本の税理士会は海外進出を考えていない。中小企業が海外に行くのであれば、日本の税理士会も海外へ駐在事務所を設置したり、現地の大手事務所と提携するなどして、クライアントの要望にきちんと応えていくべきだ」と、現在の日本の税理士連合会の問題点を指摘。さらに、「企業の自己資本部分に外貨建て部分が存在するのであれば、それは一番強い国際通貨建てで所有するのがベスト」とし、多通貨複式簿記(MSBK)の普及・研究を進めている。「期中は取引が行われた原通貨で記帳・集計し、決算手続きで邦貨に一元的に換算して決算書を作成する多通貨複式簿記は、グローバル化する企業の財務健全性に大きく寄与する。円が今後、ドルやユーロなどに対して弱くなると見るのであれば、会計政策上、わが国の記帳の自己資本部分を円ではなく、一番強い国際通貨建てで所有することを普及・推進するべきだ。そうすることで、円はさらに強いものになっていくだろう」と語った。

趣味は仕事といった風情の野坂氏。興銀時代から約50年間金融市場を見続けてきた。「今は酒が相当弱くなりました」と豪快に笑った。